

戦時下における『婦女新聞』の変遷 —1937年から1942年までの記事の分析を通して—

安齋 千夏

本論文は、女性の地位向上、家庭の改善などを創刊意図として掲げた週刊雑誌『婦女新聞』の掲載記事が、日中戦争の勃発以後、出版統制が厳しくなる中でどのように変遷していったかを明らかにすることを試みる。

『婦女新聞』は、福島四郎が1900年5月に女子教育方針の確立、善良な家庭の創造、家事経済の知識の普及などを目的として創刊した女性週刊誌であり、廃刊となる1942年2月まではほぼ毎週刊行された。記事の内容は、時事問題や婦人問題についての論説、婦人会や女学会の動向の報道、家事育児の知識、小説、詩歌、読者の投稿、身の上相談など多岐にわたり、女性の地位向上、諸権利の獲得を目指して多くの情報を発信した。

『婦女新聞』を対象とした先行研究には、『婦女新聞』にかかわりの深い人物の思想の記事から読み取ろうとしたものや、『婦女新聞』の記事をもとに当時の社会問題について分析したもの、社会問題に対して『婦女新聞』がどのような態度をとったかについて分析したものがある。福島の戦争観について探った先行研究によれば、福島は戦争について肯定的であり、女性にも積極的な戦争協力を求めているとの指摘があるが、研究方法は社説の分析であり、その他の記事の分析は十分に行われてこなかった。

本研究では、日中戦争が勃発した1937年（昭和12年）7月から『婦女新聞』が廃刊となる1942年（昭和17年）2月までに発行された全242号を対象とし、記事の種類や取り上げられた内容、執筆者などの分析を行った。なかでも、戦争に関する記事については、(1) 戦局報道の記事、(2) 戦争や戦局に対する論評、解説、現地からの報告の記事、(3) 銃後に関する記事に区分して、それぞれ記事内容について分析した。

分析の結果、『婦女新聞』は、日支事変勃発直後は戦線に関する情報を提供する内容の記事が多く掲載されたが、やがて戦線に関する記事の掲載は減少し、国内の話題が主になる。国内では戦時体制の影響を受けて女子教育や婦人参政権などの女性問題が記事として多く取り上げられた。1940年の秋ごろからは物資不足の深刻化が記事の上で注目され、節約や代用品の使用などの推奨およびそれらの具体的な実践方法が紹介されている。

女性啓蒙誌として誕生した『婦女新聞』は、戦時中も女性問題に関する話題を多く提供し、婦人界の動向を発信し続けた一方で、より生活に密着した実用的な知識も多く発信した。『婦女新聞』が掲げた三綱領のうち、愛と平和の社会の実現を除いた男女の機会均等と家庭の改善への指向は維持されたものの、それらの実現の目的は個人のためのものというよりも、国の発展という個人を超えた問題と結びつけて主張されるようになる。

(指導教員 原 淳之)